

## 全国農福連携推進協議会の設立へのご賛同と発起人のご依頼

この度、農福（ノウフク）連携をより推進・拡充するため、全国農福連携推進協議会を設立することとしました。これまで全国で障がい者等の方々が、農業生産に関するさまざまな就労、就労訓練、リハビリテーション、ケア、レクリエーションなどの活動に取り組んできました（園芸療法、園芸福祉、ユニバーサル園芸（農業）等）。特に、障がい者の方々が農産物を生産し就労訓練、そして就労するという「農福連携」の取り組みが広がっています。

こうした「農福連携」の動きは、全国で障害福祉事業所、農業生産者、企業、中間支援団体、関係機関、行政などが密接な連携を図ることで広がってきたものです。そしてひとり一人の関係者の熱い思いが、社会的な動きとなり、ここまで「農福連携」として広がってきたのです。それは障がい者の方々が社会で当たり前の存在として共に生きることができるよう、そして農業生産者の高齢化や耕作放棄地の増加など、農業を取り巻くさまざまな課題解決に役立つのではないかと、そんな思いから始まっていると思います。

近年、私たちは「今だけ、ここだけ、自分だけ」という利己・自己責任・自助、そして新自由主義・規制緩和などの一面的な精神・思想・社会行動規範を中心とした人間関係や社会システムをつくってきました。しかし、これは一定の基準から外れた者を排除することとなり、そうした中で多くの人々は孤立し、疎外され、既存の社会システムでは貧困問題・人権問題・環境問題・高齢化問題・戦争・テロなどの問題を解決できなくなっています。こうした情勢において、私たちは障がい者を含む孤立・疎外された人々（後述する「福」の人々）と共に学び、役割を持ち、共に生きることができる社会を目指し、農福連携を通じて地域課題に取り組み、持続可能な地域を創生し、新たな人間関係・社会システムを創造していくことが求められています。これは日本が世界から求められている日本としての役割でもあります。

これからの農福連携は、「農」は農業だけでなく林業・水産業を含めたもの、さらには加工・販売・飲食業、そして医療・介護・教育・観光などのさまざまな分野と連携していくことが求められています。「福」は障がい者だけでなく、要介護認定者、元気高齢者、生活困窮者、生活保護受給者、ニート・引きこもり、子供などへ広げていくことが求められています。そして、その目的も就労訓練や就労だけでなく、リハビリテーション、ケア、レクリエーション等の多面的なものへと広がり期待されています。そうした中で、さまざまな事業所や事業者の安定的な運営や技術力の強化、持続可能な社会づくりの対応に繋がる、そして農福連携が全国の統一した取り組みとなる全国規模の協議会を設立したいと考えております。

こうした取組みを日本中に広め、さらに発展させ、地域を共創し、かつ世界へ発信するために、是非、全国農福連携推進協議会の設立にご賛同いただき、発起人となっていただけないでしょうか。この取組みを着実にそしてより広げていくためには、農業分野、福祉分野の関係者だけでなく、民間企業、非営利団体、地域組織、学校、行政、関係機関、一般の個人などのさまざまな皆さまのご支援・ご協力・ご参画が必要です。是非私たちと共に思い、さまざまなカタチで連携していただければと存じます。

なお、3月8日（水）11時より全国農福連携推進協議会設立総会を千代田区立日比谷図書文化館（セミナールームAまたはコンベンションホール）において開催致しますので、ご賛同いただける多くの皆様のご出席をお待ち致しております。

全国農福連携推進協議会  
発起人代表 濱田健司